

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年5月13日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ミズホメディー

【英訳名】 MIZUHO MEDY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 唐川 文成

【本店の所在の場所】 佐賀県鳥栖市藤木町5番地の4

【電話番号】 0942-85-0303 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼総務部担当 佐々木 寛

【最寄りの連絡場所】 佐賀県鳥栖市藤木町5番地の4

【電話番号】 0942-85-0303 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長兼総務部担当 佐々木 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第40期 第1四半期累計期間		第39期	
	自	平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自	平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高	(千円)	1,464,762		4,082,304
経常利益	(千円)	189,335		371,622
四半期(当期)純利益	(千円)	127,146		257,601
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	464,548		464,548
発行済株式総数	(千株)	2,381		2,381
純資産額	(千円)	1,628,743		1,589,769
総資産額	(千円)	3,472,019		3,490,569
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	53.39		121.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			37
自己資本比率	(%)	46.9		45.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社は存在しますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、第39期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第39期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
6. 当社は、平成27年10月24日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、それまで政府や日銀の経済・金融政策による円安株高を背景に、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調が継続しておりましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念を受け、日銀は平成28年2月に前例のないマイナス金利政策を発動したものの、円高の進行や株価の急落の局面がみられるなど、先行きの不透明感が強まる状況で推移しました。

体外診断用医薬品業界におきましては、少子高齢化が進行するなか、インフルエンザウイルスやノロウイルスなど感染症の集団発生により、国民の医療への期待は「治療」から「予防」や「ケア」へとシフトしてきており、医療現場におきましても、早期診断・早期治療の重要性の認識は高まっております。特に感染症分野では、小児・老人医療における感染拡大の防止や院内感染の予防対策のため、早期診断に有用な検査技術が求められており、国内外を問わず微生物検査や遺伝子検査の技術革新のスピードは速まっております。

このような環境のなか、当社は、医療現場からの様々なニーズに応えるため、POCTメーカーとして新しい検査技術や新製品の開発を推進するとともに、既存製品の改善改良にも尽力してまいりました。また、主力製品や新製品の売上拡大に努めるとともに、競争力強化のため生産性の効率化及び合理化にも注力してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期累計期間の売上高は、14億64百万円となりました。

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであります。市場分野別の売上高は以下のとおりであります。

病院・開業医分野におきましては、インフルエンザ検査薬は、機器試薬システムの機器の販売台数の増加に伴い試薬の売上高は伸長しましたが、インフルエンザ検査薬全体としては2015/2016シーズンの流行の開始時期が例年より1ヶ月遅れた影響を受け、売上高は9億61百万円となりました。一方、アデノウイルス検査薬、Strep A(A群溶血連鎖球菌)検査薬及びノロウイルス検査薬などその他感染症POCT検査薬は、引き続き増収基調を維持しました。以上により、病院・開業医分野全体の売上高は13億53百万円となりました。

OTC・その他分野におきましては、妊娠検査薬及び排卵日検査薬は、他社との価格競争のなか販促企画等で売上拡大を図りましたが、OTC・その他分野全体の売上高は1億11百万円となりました。

利益面につきましては、機器試薬システムの機器及び試薬の売上高の割合が増加し、全体の売上原価率が上昇したこと、また、販売促進費、新製品の研究開発費及び人件費が増加したことなどにより、営業利益は1億89百万円、経常利益は1億89百万円、四半期純利益は1億27百万円となりました。

なお、インフルエンザ検査薬は、当社の売上高の約50%を占める主力製品であり、インフルエンザの流行時期は冬季であることから、売上高及び営業利益ともに、第1四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。

第40期（平成28年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりであります。なお、第2四半期、第3四半期及び第4四半期につきましては、未経過であるため記載しておりません。

第40期（平成28年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第40期 合計
売上高	1,464				1,464
内インフルエンザ検査薬の売上高	961				961
営業利益	189				189

（参考）

第39期（平成27年12月期）の四半期会計期間ごとの売上高及び営業利益又は営業損失

（単位：百万円）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第39期 合計
売上高	1,464	544	605	1,468	4,082
内インフルエンザ検査薬の売上高	1,010	46	69	842	1,969
売上高の四半期百分率	35.9%	13.3%	14.8%	36.0%	100%
営業利益又は営業損失()	327	156	87	305	388

- （注）1．インフルエンザ検査薬には、「クイックチェイサー Flu A,B」、「クイックチェイサー Auto Flu A,B」及び富士フイルム株式会社向け機器試薬システムの試薬が含まれております。
- 2．第39期（平成27年12月期）の各四半期会計期間の売上高及び営業利益又は営業損失()につきましては、有限責任監査法人トーマツによるレビューを受けておりません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ18百万円減少し、34億72百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加92百万円、有形固定資産の増加31百万円及び流動資産のその他に含まれている繰延税金資産の増加17百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1億2百万円及びたな卸資産の減少49百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ57百万円減少し、18億43百万円となりました。これは主に、賞与引当金の増加46百万円及び流動負債のその他に含まれている未払金の増加23百万円があったものの、支払手形及び買掛金の減少70百万円及び短期借入金の減少59百万円があったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ38百万円増加し、16億28百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加39百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の総額は74百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,460,000
計	8,460,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,381,400	2,381,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、1単元の株式数 は100株であります。
計	2,381,400	2,381,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日		2,381,400		464,548		274,548

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,381,000	23,810	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	2,381,400		
総株主の議決権		23,810	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,225	133,276
受取手形及び売掛金	1,467,030	1,364,484
商品及び製品	423,874	349,842
仕掛品	220,592	231,391
原材料	224,005	237,678
その他	33,156	50,916
貸倒引当金	899	772
流動資産合計	2,408,986	2,366,817
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	300,798	296,281
土地	466,336	466,336
その他（純額）	117,360	153,695
有形固定資産合計	884,494	916,312
無形固定資産	5,053	5,432
投資その他の資産	192,035	183,455
固定資産合計	1,081,583	1,105,201
資産合計	3,490,569	3,472,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	389,217	318,475
短期借入金	349,420	290,420
未払法人税等	57,603	75,713
賞与引当金	23,610	70,317
返品調整引当金	2,681	2,870
その他	230,168	253,852
流動負債合計	1,052,700	1,011,648
固定負債		
長期借入金	265,750	245,395
退職給付引当金	252,920	247,942
役員退職慰労引当金	326,781	336,200
その他	2,647	2,088
固定負債合計	848,099	831,626
負債合計	1,900,799	1,843,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,548	464,548
資本剰余金	274,548	274,548
利益剰余金	850,290	889,324
株主資本合計	1,589,387	1,628,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	381	322
評価・換算差額等合計	381	322
純資産合計	1,589,769	1,628,743
負債純資産合計	3,490,569	3,472,019

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,464,762
売上原価	483,166
売上総利益	981,595
返品調整引当金繰入額	188
差引売上総利益	981,406
販売費及び一般管理費	792,185
営業利益	189,221
営業外収益	
受取利息及び配当金	2
受取手数料	299
為替差益	975
その他	27
営業外収益合計	1,304
営業外費用	
支払利息	1,190
営業外費用合計	1,190
経常利益	189,335
税引前四半期純利益	189,335
法人税、住民税及び事業税	71,198
法人税等調整額	9,008
法人税等合計	62,189
四半期純利益	127,146

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年3月31日)
受取手形及び売掛金	21,560千円	千円

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

当第1四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社は、主として冬季に集中して需要が発生する製品の販売を行っているため、通常、第1四半期会計期間及び第4四半期会計期間の売上高は他の四半期会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
減価償却費	13,084千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	88,111	37	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて、重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、体外診断用医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円39銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	127,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,146
普通株式の期中平均株式数(株)	2,381,400

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年5月9日

株式会社ミズホメディー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 野 正 紀

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミズホメディーの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミズホメディーの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。